



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東  
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,221	12.9	294	△5.7	289	△9.6	182	△14.8
2018年12月期第3四半期	1,967	85.6	312	—	319	—	213	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	34.65	32.66
2018年12月期第3四半期	41.08	38.78

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	3,719	2,272	61.1	430.19
2018年12月期	3,313	2,063	62.3	393.57

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,272百万円 2018年12月期 2,063百万円

- (注) 1. 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,821	9.2	271	△17.8	270	△20.2	177	△17.5	33.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	5,282,100株	2018年12月期	5,244,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	222株	2018年12月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	5,259,918株	2018年12月期3Q	5,208,228株

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第 3 四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などを背景にした世界経済の減速を受けて輸出の伸び悩みが続いたものの、個人消費や設備投資、公共投資などの内需が堅調に推移したことにより景気を下支えました。

一方で、混迷する世界情勢の影響により、足許では企業業績にも陰りが見えており、情勢が更に悪化がすることになれば、国内の景気後退リスクが高まってくるものと予想されます。

当社の主要な取引先である自動車産業界では、EV(Electric Vehicle=電気自動車)化の潮流、自動運転や安全装備等の技術開発、異業種との協業強化等様々な変化点を迎えており、今後の技術革新を見据えた動きがある一方で、自動車産業界各社の足許の業績に目を転じると、マクロ経済が抱える不確実性による世界経済への影響を受け、大変厳しい状況となっております。その煽りを受け、試作・開発の手控えもしくは先送りとする動きが広がっており、当社を取り巻く試作・開発市場全般のボリュームは減少傾向となりました。

このような環境下、第2四半期累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)までの当社業績は比較的堅調であったものの、当第3四半期会計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)においては、3Dプリンター出力事業(3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売)、鑄造事業(砂型鑄造による試作品、各種部品の製造、販売)、CT事業(産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供)からなる3事業の業績は、低調に推移いたしました。特に鑄造事業の業績の低下の影響が大きく、全社業績が停滞した主要因となりました。

また、医療機器販売の開始による人件費や販売促進費用の増加、ミーリングセンター(静岡県浜松市浜北区)の翌事業年度の稼働開始に向けた人員採用に関する費用の増加や、新設するマシニングセンタ(金属加工機)の備品や消耗品、什器備品の購買を開始したことなどが、販売費及び一般管理費が増加する一因となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,221,674千円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益294,233千円(前年同四半期比5.7%減)、経常利益289,217千円(前年同四半期比9.6%減)、四半期純利益182,274千円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

なお、セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、「短納期」・「高品質」の強みを活かした営業及び製造を展開し、また、顧客のニーズに最適な試作工法の提案を積極的に進めたことが奏功し、当該事業の増収に貢献しました。

一方、当社が当事業年度よりビジネスを開始しております医療機器販売においては、カテーテル被覆保護材「セキアポート I V (アイブイ)」(医療機器届出番号:14B1X10020000001)及び骨折・疾患のある関節または疼痛のある捻挫等患部を固定するためのギプス包帯「OPENCAST (オープンキャスト)」(医療機器届出番号:14B1X10020000002)の販売の立ち上げが想定より難航しており、当第3四半期会計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)では、まだコスト先行状態であったため、当該事業の利益を押し下げる結果となりました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は420,534千円(前年同四半期比5.3%増)、セグメント利益は88,536千円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

## ② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、当社の主要な取引先である自動車産業界の業績不振の影響により、試作・開発全体の案件数や金額が減少いたしました。

第2四半期会計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)後半から、当第3四半期会計期間(2019年7月1日～2019年9月30日)にかけて、市場環境が不透明であり、かつ、悪化の傾向にあったことから、当該事業の当第3四半期会計期間の受注件数・受注金額は、第1四半期会計期間(2019年1月1日～2019年3月30日)及び第2四半期会計期間に比して減少いたしました。当第3四半期会計期間の後半からは受注金額が若干の回復基調にあるものの、依然、市場環境は不透明な状況であります。

このような状況下において、技術的難易度が高く、他社での製造が困難な高付加価値案件の製造に注力し、収益の維持に努めました。

また、2019年7月にコンセプトセンター第6期棟(長野県飯田市)が稼働いたしました。第6期棟は自動車分野や航空分野における高付加価値製品の製造に特化した工場棟で、砂型3Dプリンター「S-P r i n t」(株式会社E x O n e製)や低圧鑄造といった特徴的な鑄造設備を導入しております。

なお、ミーリングセンターの建設工事は順調に進んでおり、2019年11月末竣工、2020年2月稼働を予定しております。

この結果、鑄造事業の売上高は1,455,364千円(前年同四半期比24.6%増)、セグメント利益は442,133千円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

## ③CT事業

CT事業におきましては、産業用CTによる高精度な検査・測定サービスの市場が国内において未形成であることから、引き続き当社主催のセミナー等を通じて認知促進活動を積極的に展開した結果、同サービスの売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、CT事業の売上高は424,906千円（前年同四半期比8.2%減）、これは、装置販売が当第3四半期累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）は1台であり、前年同四半期は3台であったため、事業全体の売上高が減少となりました。なお、検査・測定サービスの売上高は前年同四半期比で増加しております。）、セグメント利益は175,313千円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,274,723千円となり、前事業年度末に比べ549,674千円減少いたしました。これは主に前払費用が17,181千円増加したものの、現金及び預金が473,999千円、受取手形及び売掛金が97,390千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,444,462千円となり、前事業年度末に比べ955,553千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が337,061千円、建物が289,773千円、土地が184,266千円、リース資産が107,430千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,719,186千円となり、前事業年度末に比べ405,878千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は591,452千円となり、前事業年度末に比べ242,611千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が56,889千円増加したものの、未払法人税等が142,776千円、短期借入金が105,958千円、その他に含まれる未払消費税等が62,031千円減少したことによるものであります。

固定負債は855,529千円となり、前事業年度末に比べ440,113千円増加いたしました。これは主に長期借入金が313,498千円、リース債務が87,073千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,446,981千円となり、前事業年度末に比べ197,502千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,272,205千円となり、前事業年度末に比べ208,376千円増加いたしました。これは四半期純利益を182,274千円計上し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,152千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期業績予想につきましては、2019年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高を2,821百万円と前回発表予想（2019年5月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」）の3,280百万円から減額修正（2019年5月14日付発表予想比14.0%減）し、営業利益を271百万円（前回発表予想比36.4%減）、経常利益を270百万円（前回発表予想比34.6%減）、当期純利益を177百万円（前回発表予想比35.2%減）に減額修正しております。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、2019年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,210	533,210
受取手形及び売掛金	599,416	502,026
商品及び製品	—	33,041
仕掛品	63,297	64,297
原材料及び貯蔵品	51,326	59,581
前払費用	25,243	42,425
その他	78,041	41,444
貸倒引当金	△137	△1,303
流動資産合計	1,824,398	1,274,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685,978	975,751
機械及び装置（純額）	171,661	150,239
土地	116,456	300,723
リース資産（純額）	335,550	442,981
建設仮勘定	21,434	358,496
その他（純額）	35,524	97,004
有形固定資産合計	1,366,607	2,325,196
無形固定資産	34,645	41,485
投資その他の資産	87,657	77,780
固定資産合計	1,488,909	2,444,462
資産合計	3,313,307	3,719,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,556	106,492
短期借入金	155,958	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,613	74,502
リース債務	98,475	127,925
未払金	151,757	159,403
未払法人税等	155,559	12,783
賞与引当金	58,334	43,638
役員賞与引当金	21,641	—
製品保証引当金	1,646	3,523
その他	75,520	13,183
流動負債合計	834,063	591,452
固定負債		
長期借入金	96,000	409,498
リース債務	273,285	360,359
資産除去債務	45,726	85,672
その他	402	—
固定負債合計	415,415	855,529
負債合計	1,249,478	1,446,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,092	780,244
資本剰余金	754,092	767,244
利益剰余金	542,730	725,005
自己株式	△85	△287
株主資本合計	2,063,829	2,272,205
純資産合計	2,063,829	2,272,205
負債純資産合計	3,313,307	3,719,186

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 3 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
売上高	1,967,843	2,221,674
売上原価	1,192,978	1,295,625
売上総利益	774,865	926,049
販売費及び一般管理費	462,737	631,815
営業利益	312,128	294,233
営業外収益		
受取利息	5	7
補助金収入	7,327	—
業務受託料収入	1,799	1,851
受取保険料	4,776	—
その他	672	262
営業外収益合計	14,580	2,121
営業外費用		
支払利息	3,986	7,136
為替差損	2,733	—
その他	75	1
営業外費用合計	6,796	7,137
経常利益	319,912	289,217
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	2,134	1,834
固定資産売却損	343	2,211
特別損失合計	2,477	4,045
税引前四半期純利益	317,434	285,182
法人税、住民税及び事業税	118,252	82,291
法人税等調整額	△14,778	20,615
法人税等合計	103,474	102,907
四半期純利益	213,960	182,274

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	399,299	1,106,128	462,415	1,967,843	—	1,967,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	62,303	265	62,653	△62,653	—
計	399,384	1,168,431	462,680	2,030,496	△62,653	1,967,843
セグメント利益	110,076	382,139	104,409	596,624	△284,496	312,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	420,534	1,376,234	424,906	2,221,674	—	2,221,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79,129	—	79,129	△79,129	—
計	420,534	1,455,364	424,906	2,300,804	△79,129	2,221,674
セグメント利益	88,536	442,133	175,313	705,983	△411,749	294,233

(注) 1. セグメント利益の調整額△411,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。